令和２年度における制度の推進について

1．令和２年度の推進方策

◆新規協定の掘り起こし

◆集落協定活動の活性化（体制整備単価への誘導）

◆協定締結面積の拡大

○市町単位での説明会を活用した周知

・遡及返還の緩和措置の周知等による負担感の軽減、

・集落戦略の作成による体制整備単価への取組推進

○小規模、人材不足の協定に対する広域化等の提案

規模が小さく協定が締結できない協定や、主導的な人材がリタイアし、活動継続が困難な協定に対して広域化を提案

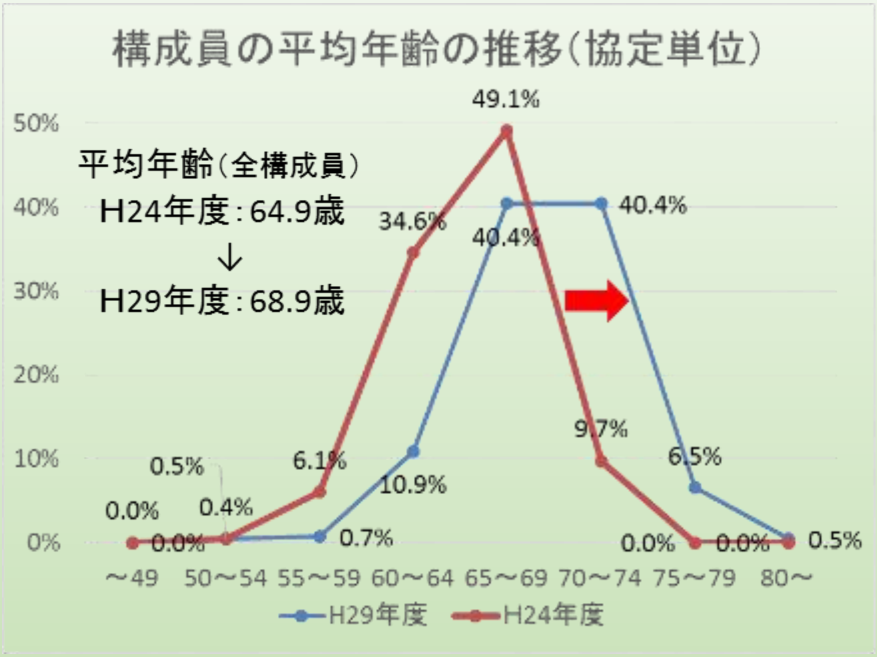
○リーフレットの作成・配布による制度や優良事例の周知

活動が比較的活発な集落に対して、直払交付金への新規取組推進

2． 集落協定における多様な人材確保

◆R01直払制度取組実績

構成員６，４１８人
協定農用地2,628ha



【課題】
・世代交代が進んでいない。
・担い手の確保が進んでいない。

「続けられない理由」
１位：労力不足
２位：リーダー等の不在
３位：経営継続に不安
（R01継続意向調査より）

まず、**農村地域を守る人材（人手）の確保が急務。**

３．協定の課題解決に向けて

令和元年度から継続

中山間地域等人材緊急確保事業の実施

～集落協定による人材確保取り組みに支援～

【対策】**農業後継者等の人材確保につなげる活動を支援**

○支援対象：　中山間地域等直接支払の集落協定
○補助率：　県１／２以内
○助成額：　１５０千円/対象・年（２年を上限）
○対象とする経費の例：

・集落（の存続）をPRする取組
（SNS活用等）
・人の呼び込みイベントの開催
（オーナー園、学童農園設置等）
・移住者受入募集の取組
（移住フェア等参加）
・移住者の受入体制の整備
（候補者の準備支援、空き家の簡易修繕、農機具修繕等）
・企業、NPO法人等の誘致活動
（地域を用いた福利厚生活動等）
・先進事例研究・調査費
（大学教授、先進集落等の講師謝金等）
・外国人実習生の受入の調査
（情報収集、お試しステイ等）

都市住民との→稲刈り体験

←都市部での移住マッチング

先達者による→現地検討会

←有志による果樹植栽

空き家の簡易→な修繕

【予算額】 600千円
150千円/対象・年×4ヵ所

【効果】
○持続的な中山間地農業による「地域活性化、多面的機能維持」の好循環の発現